印刷業界の新技術情報を三美印刷がお届けするメールニュース

sanbi-i-com（No.159）

国内出版市場規模の推移

書籍は縮小？拡大？

「国内出版市場は長期低落傾向にあり、雑誌は急激に、書籍は緩やかに減少が続いている」というのが大方の見方だろうと思いますが、「書籍は拡大基調にある」という意外な見方を示す記事を見つけましたので、ご紹介します。このような見方の違いは、何を書籍とするかの定義の違いから生じています。

1．出版科学研究所の統計

国内出版市場の統計といえば、出版科学研究所（以下「出版科研」と略）が発表している「出版物の推定販売金額（取次ルート）」が有名です。同統計の数字を見るに当たっては、以下の①～③のような取次を経由しない額は入っていないことにご注意ください。

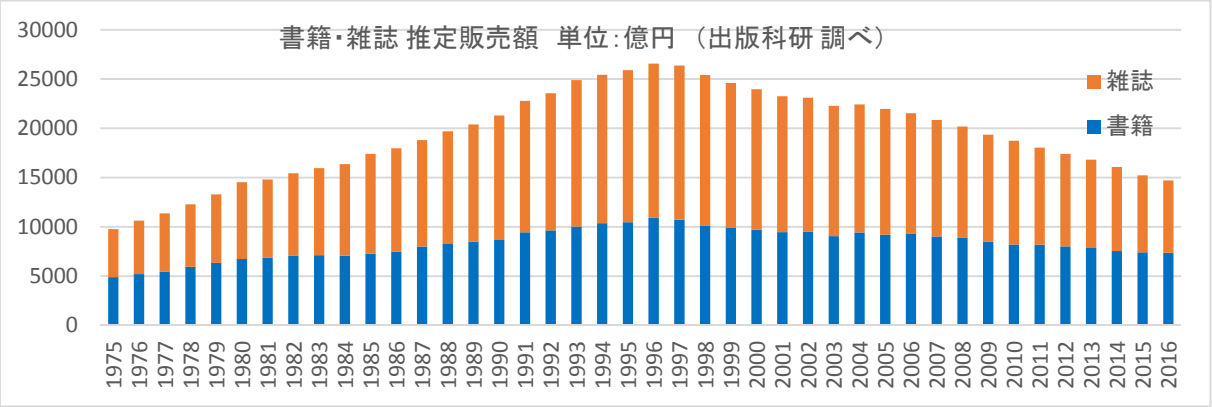
① アマゾンと出版社の直接取引 （アマゾンは最近これを拡大する動きを見せており、ニュースになっています）

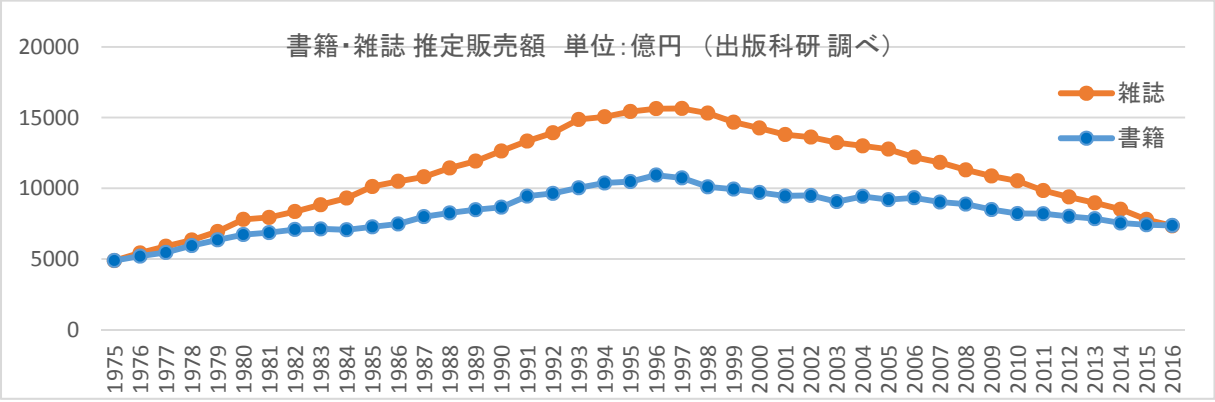
② 書店と出版社との直接取引（紀伊国屋が村上春樹の本を買い取りで仕入れた例が話題になりました）

③ 出版社から読者への直販（例えば『日経ビジネス』の主な販路は、読者企業への直販です）

つまり出版市場の全てをカバーしている統計ではないのですが、それでも今のところ出版物の大部分は取次経由が占めていますので（①～③のような非取次ルートの統計がないため占有率は不明ですが）、出版市場の推移・動向を見るための基本的な統計として依然有用とみなされており、色々なところで引用されています。

同統計を積み上げ棒グラフと折れ線グラフにしてみます。





見ての通り、1996～97 年をピークとして、雑誌は急激に、書籍は緩やかに減り続けています。同様のグラフはあちこちでよく目にするので、おそらく世間一般でも出版市場の動向をこのように認識していると思われます。

ついでながら、上記統計の注目点をもう1点挙げますと、1976 年から長らく続いた「雑誌＞書籍」の関係が 2016 年に逆転しました。欧州では 2010 年から、米国ではそれ以前から書籍が雑誌を上回っているらしいので、日本でもおそらく今後再び雑誌が書籍を上回ることはないと予想されます。

2. 書籍は拡大基調との見方

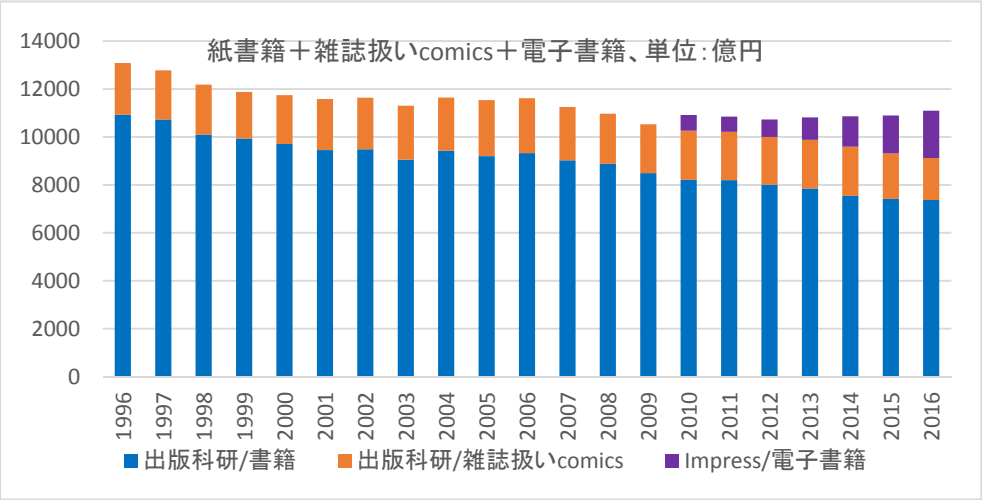
続いては「書籍はむしろ拡大基調にある」との見方をご紹介します。元記事は、朝日新聞社の林智彦氏による 2016 年 2 月 10 日付の「出版不況は終わった？ 最新データを見てわかること」です。何を書籍とするかというとらえ方（定義）を、以下の二点で広げていることがポイントです。

①出版科研の統計で雑誌扱いされているコミックス単行本を書籍にカウントする。

→現状、コミックス単行本の約 9 割は書籍でなく雑誌に計上されているそうです。

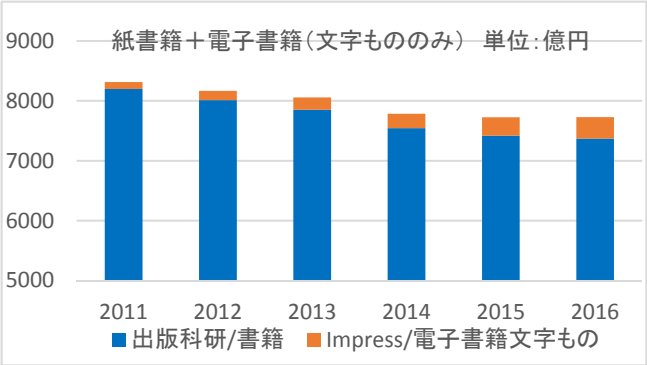
②電子書籍を加える。

元記事にも 2015 までのグラフがありますが、筆者の推計（雑誌扱いコミックスの 2015～16）も加えて 2016 までの同じ定義のグラフを描いてみます。電子書籍が効いており、緩やかながらも拡大基調にあると言えそうです。



3. 文字ものに限定すると

前項をまとめますと「コミックスと電子書籍を足せば、書籍は拡大基調」ということですが、その電子書籍の約8割は電子コミックです。つまり、前項で足したのは、ほとんどコミックばかりなのです。コミックを除く、いわゆる文字ものに限定した場合は、足されるのは電子書籍の 2 割だけですので、グラフ（2011 以降で描きます）は右の通りとなり、緩やかながらも縮小傾向が見て取れます。



以上

（第 159 回：2017 年 9 月 7 日）